

# いわき農林ニュース

(ごちそう 福島絆づくり運動ニュース)



7月号 発行 平成23年7月29日

## 〈東日本大震災関連〉



「旬の夏野菜を食べて、暑い夏を乗り切ろう!!」  
県内キャンペーンを開催

7月22日(金)、23日(土)の2日間、「がんばろう 福島!」運動の一環として、「旬の夏野菜を食べて、暑い夏を乗り切ろう!!」県内キャンペーンをJAグループ福島・福島県主催により実施しました。



(JAいわき市新鮮やさい館でのキャンペーンの様子)

JAいわき市新鮮やさい館谷川瀬店では開店時間の9時30分から、マルトショッピングセンター高坂店では16時から、先着70名に福島県(桑折町)産のモモをプレゼントしたほか、モニタリング結果やレシピ付のチラシを配布し、夏の農産物をPRしました。



(マルトショッピングセンター高坂店でのキャンペーンの様子)

両日、2店舗とも、用意したモモはあっという間に来店したみなさまに配布する

ことができました。折しも規制値を超えた稲わらを与えて生産された牛肉が出荷制限となったため、「販売している農産物は食べても大丈夫か」「もっとしっかり農産物を管理してほしい」「夏野菜のレシピをもっとほしい」といった意見や要望が聞かれました。



## 「大震災の被害と復旧」 に向けた進捗について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、多くの市民の生命を奪ったほか、個人の財産である住宅や水道・ガス・道路などのライフラインに甚大な被害を及ぼしました。

農林業の被害は、特に田人地区など山間部を中心として亀裂を発生させた断層地震災害、沿岸部を中心とした津波による施設破壊・土砂堆積などに区分され、農林産物・農林業施設、農地・森林、農業用施設・治山・林道施設など、多くの施設に被害が及んでいます。

災害発生から4ヶ月を経過し、ある程度落ち着きつつあることから、その現状をお知らせします。



(災害復旧工事が待たれる 田人町塩ノ平地区 断層地震による農地の地割れ 赤点線が断層)

7月22日現在、被害箇所数が、626箇所(農業41箇所(農作物は箇所数に含まない)、農地等371箇所、林業等196箇所、治山施設18箇所)、被害金額が、51億円余り(農業7億円、農地

等 21 億円、林業等 6 億円、治山施設 17 億円) となっています。



(事業計画が決定した緊急治山事業 田人町 綱木地区  
余震による山腹崩壊 赤点線が崩壊範囲)

これらの災害復旧にあたっては、一部について資金の融資制度により対応していただくこととなりますが、公共施設については、国の査定(事業計画の決定、承認など)を受けた上で、国庫補助金などにより、復旧工事を実施することとなります。

この査定は、林業等が6月から、農地等が7月から実施されています。その結果、林業等については、11地区 645,738千円(治山施設 2地区、246,579千円、緊急治山施設 2地区 309,500千円、林道 7地区 89,659千円)農地等については、11地区 43,433千円(農地 3地区、6,353千円、農業用施設 8地区、37,080千円)について工事の実施が決定されました。(7/22 現在査定済み分までのデータによる。)



(事業計画が決定した緊急治山事業 常磐湯本町日渡地区  
地震による山腹崩壊 赤点線が崩壊範囲)

今後も引き続き、10月上旬まで査定が行われますが、いわき農林事務所では、査定を終了した地区から、順次速やかに現地の復旧工事を進めるとともに、市が事業主体となる復旧工事に対して、指導・助言を行い、円滑な復旧に務めることとしています。



## 「直売所等の売り上げ回復」が遅れています。

大震災後のいわき地方における農産物直売所等の売り上げの回復状況を聞き取りしたので報告します。聞き取りしたのは、直売所 24 箇所、市場 7 箇所の計 31 箇所です。

聞き取りの結果売り上げの回復状況については、30%以下が9箇所、50%のところは13箇所、そのほか80%以下が9箇所でした。

最高でも80%の回復、最低のところでは10%であるとの回答もあり、若い方の客層(子どもを連れた女性など)が減少したとの情報も多くありました。このことから、震災後の東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害の状況は深刻であることが分かりました。

いわき農林事務所では、農産物の風評被害払拭のための農産物のモニタリング結果をこまめに情報発信するとともに、今後も直売所の売り上げの回復状況を確認していくこととしています。

直売所等の売り上げの回復状況(聞き取り 7月26日現在)

区分	農産物直売所(箇所数)	市場(箇所数)	合計
30%以下	9	0	9
50%	9	4	13
80%以下	6	3	9
計	24	7	31



## 「県産木材」による仮設住宅部材の生産が急ピッチです。

東日本大震災では、「生命」ばかりでなく、多数の事業所建物や一般住宅が流失・全壊などの被害を受けています。

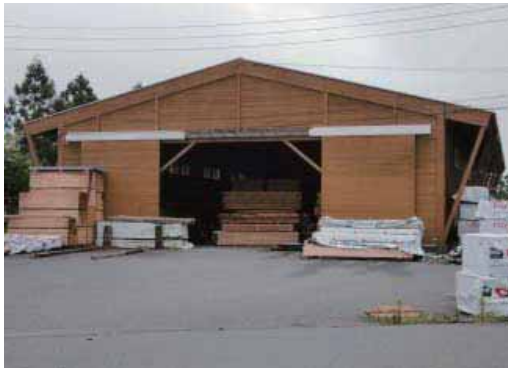
このように被害を受けた多くの方は、一次・二次避難所を経て民間借り上げ住宅や仮設住宅へと移転しており、わずかではありますが、ようやく安住が得られる状況へと向かいつつあります。

県内の各地で現在、仮設住宅の建設が急ピッチで進められています。

仮設住宅と言え、従来は鋼製プレハブ構造がほとんどでしたが、いわき市の



加工センターでは、木造の仮設住宅部材を生産しています。



(協同組合いわき材加工センター 小川工場倉庫)

今回の大震災は、原子力発電所事故の影響により、収束時期が明確となっていないことから、長期での居住性に優れることと、日本の気候に最適である木材の利用が注目されており、この仮設住宅建設については、県から社団法人日本ログハウス協会東北支部が請負い、この材料加工について、協同組合いわき材加工センター(いわき市小川町)が行っています。

同加工センターは、平成8年8月に、いわき市内の木材・製材業者5者といわき市森林組合が連携した組織として設置され、勿来工場と小川工場があり、そのプレカット材を生産する小川工場では、大震災による施設や敷地の被害はあったものの、幸い致命的では無かったことから、自らの復旧工事により事業を再開し、ログハウス協会東北支部が建設する仮設住宅の建築材料加工を協力会社として引き受けることにより、震災復興に大きく寄与することとなりました。



(出荷準備の整った仮設住宅用加工材)

加工は、7月一杯にピークを迎えますが、仮設住宅材の加工生産を契機とし、今後は、一般住宅の建設着工や平成22年10月に施行された「公共建築物における木材利用の促進に関する法律」に基

づく木材利用など、県産木材の活用拡大が望まれます。



(協)いわき材加工センターが生産した加工材を使って完成した仮設住宅(二本松市杉田)



「避難所支援」を終了しました。

大震災及びそれに伴う原子力発電所事故により、いわき市内には相双地方の県民が多く避難しております。

震災当初は、一部の避難所が市民のボランティアにより運営されている状況にあるなど、避難所スタッフが不足していたほか、ガソリンの供給停止、風評被害による食料品の一時的な納入の見合わせ等により、大変混乱しました。

各避難所において、食糧、灯油、衣料品等の調達が困難であったことから、県では不足物資等の調査を行うと共に、避難所へ職員を派遣してきましたが、仮設住宅や借り上げ住宅への移転に伴い、徐々に避難所内の人数も減ったため、7月20日で県職員の派遣を終了しました。



(食事配給の準備作業の様子)

今後は、「被災者支援に関する当面のロードマップ」に従い、仮設住宅などへと移動できる環境を整えられることから、

一刻も早い復旧・復興に向けた支援を行っていくこととしています。

7月26日現在の状況

いわき市内への避難者数	1,088人
避難所への派遣県職員数	
(県全体)	延べ10,000人以上
(いわき農林)	延べ95人



(みんなで誓い合った復興への旗印)



「震災・放射線対策と今後の地域農業の取組みについて」講演を実施

6月3日(金)、いわき市小川町の第3営農経済センターにおいて、関係者60名が参加して、JAいわき市ファーマーズマーケット部会第3支部総会が開催されました。

総会では、部会における平成22年度事業内容及び平成23年度事業計画が審議され、異議無く承認されました。

総会に併せて今回は、野菜栽培講習会を開催し、いわき農林事務所農業普及指導員より、「震災・放射線対策と今後の地域農業の取組みについて」と題して講演を行いました。

この講演では、原子力発電所事故以来、県が農産物モニタリングや土壌放射線量調査を行っていることや、今後も、調査などを継続し、安全を確認していくことについて説明を行いました。

大震災による、原子力発電所事故の影響で、農作物の放射能汚染や風評被害が発生していることから、出席者の関心も高く、熱心に聞き入るとともに、講演の後半には質疑応答の時間が設けられ、参

加者からは、今後の営農方針や放射能汚染を軽減させる栽培方法について多くの質問が寄せられ、活発な質疑応答が行われました。



(第3支部総会後の野菜栽培講習会の様子)

震災の影響は、まだまだ一掃されない状況ですが、今回の講演を通じて少しでも農家の不安が解消され、営農に対する希望をもてただけるよう、いわき農林事務所では、今後も、農業者への支援を行っていくこととしています。

## 〈一般情報〉



「JAいわき市水稻栽培講習会」が開催されました。

6月21日(火)、いわき市自由ヶ丘のJAいわき市本店において、JAいわき市稲作受託部会会員や営農指導員約30名の参加により、水稻栽培講習会が開催されました。

今年の水稲の生育状況は、原子力発電所事故の影響により、播種及び育苗時期が遅れ、移植時期も平年より10日程度遅れました。しかし、移植後の活着(植物が根ついて生長すること。)及び生育状況は、気象が、概ね高温・多日照で推移したため、良好な状況となっています。

講習会では、いわき農林事務所農業普及指導員より、今後の水管理のほか、雑草及びいもち病やカメムシ類等の防除と、稲体の生育状況に応じた適切な穂肥施用(稲穂が出る25日頃前に行う追肥のこと。)の重要性について説明しました。特



に、カメムシ類防除時の耕種的対策（農薬を使用しないで、耕作や品種による対策）、薬剤対策が、重要なポイントになります。



（水稻栽培講習会での講義の様子）

参加者は、今後の水稻の高品質・多収に向けた栽培管理に役立てるため、熱心に聞き入っている様子でした。

いわき農林事務所では、今後も講習会を通じて、水稻栽培にかかる技術指導を行っていくこととしています。



「田んぼの学校 生きもの調査と分けつ調査」を実施しました。

6月29日（水）、田んぼの学校 第5回目「生きもの調査」及び、7月15日（金）、第6回目「分けつ調査」を、いわき市立夏井小学校において実施しました。

「田んぼの学校」とは、『「ふくしまの農育」推進事業』の一環で、一年間を通して主に米づくりに関わる仕事を体験する環境教育事業として、夏井小学校と連携して、主に5年生児童15名を対象とする活動です。

まず始めの生きもの調査では、水田表層にある土壌、「トロトロ層」（水田表面のクリーム状の細かい粒子の層）の中に生息しているイトミミズの調査を行いました。

児童たちにとって初めての経験で、今まで見たことのないイトミミズの姿に歓声をあげながら、稲にとって有益な働きをするトロトロ層とイトミミズの関わりについて学習しました。



（トロトロ層をすくってイトミミズを調査する様子）

次に、分けつ調査では、稲の分けつ（稲の親株から子株が出て増えること。）の数を調べることによって、今年の収穫量を予測するというもので、調査の結果、昨年より多くの収穫が見込めるということが分かりました。



（米の収量予測のための分けつ調査の様子）

また、分けつ調査とあわせて、6月の活動で作ったかかし立てと防鳥ネット張りを行い、秋の収穫へ願いを込めながら1学期の田んぼの学校活動を締めくくるとともに、次回10月上旬の稲刈り活動へと思いを馳せていました。



「子ども農山漁村交流プロジェクト福島県モデル」に継続認定

7月14日（木）、県合同庁舎において、いわき農林事務所企画部長よりいわきの里川前ふるさと体験交流委員会副会長に「子ども農山漁村交流プロジェクト（※）福島県モデル」の認定証書を伝達しました。



(農林事務所企画部長から委員会副会長に県モデル認定証を交付する様子)

これは、委員会が平成22年度に引き続き県モデルの認定を要望し、福島県ふるさと子ども夢学校推進協議会長から認定されたものです。

いわきの里川前ふるさと体験交流委員会は、県・市・商工会・農山漁村関係者の連携により、交流人口の拡大を図り地域振興に寄与することを目的として、平成20年に設立した団体です。設立以来、構成員であるいわきの里鬼ヶ城、いわき市川前支所、農業・漁業協同組合等の協力のもと、県内だけでなく、東京・神奈川からの小学生・親子を受入れ、農林水産業体験、餅つき・食事作り、星空観察・キャンプファイヤー等の体験学習プログラムを実行してきました。

今年度も例年同様に受入体制を整備する計画でしたが、東日本大震災により、いわき市のグリーン・ツーリズムは中断を余儀なくされています。

しかしながら来所した本田副会長からは、「川前町には放射線量のホットスポットがあるものの、主な活動場所であるいわきの里鬼ヶ城は放射線量が比較的低く、正確な情報を知らせることも必要。」「夏休みが明けた秋以降、放射線を取り巻く状況が改善されれば、川前町でも行事が可能だと思う。」「大浴場があるいわきの里鬼ヶ城の施設内での体験学習プログラムも1つの有効的な手段。」といった、復興に向けた前向きな発言がありました。



(体験プログラムの1つであるキャンプファイヤーの様子)

なお、委員会の顧問である農林事務所は、同じく顧問であるいわき地方振興局と連携しながら、継続的に委員会を支援していくこととしています。

※小学校高学年を対象に1週間程度の農山漁村交流・滞在の生活体験を推進する、文部科学省・総務省・農林水産省の連携事業。愛称：ふるさと子ども夢学校

## いわき農林事務所からのお知らせ



平成23年3月11日発生した  
「東日本大震災」の災害復興のため

がんばっぺ “ふくしま!!” がんばっぺよ “いわき!!”

◎ 皆様からのご意見・情報をお待ちしております。

福島県いわき農林事務所 企画部 地域農林企画課

〒970-8026 いわき市平字梅本15番地 Tel (0246)24-6152 Fax (0246)24-6196

(県いわき合同庁舎 3階) URL <http://www.pref.fukushima.jp/norin-iwaki/>

E-Mail [iwaki.nourin@pref.fukushima.jp](mailto:iwaki.nourin@pref.fukushima.jp)



[iwaki.nourin@pref.fukushima.jp](mailto:iwaki.nourin@pref.fukushima.jp)